

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 久世

【英訳名】 KUZE Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 加藤 広忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 加藤 広忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,924,895	11,183,742	42,666,214
経常利益又は経常損失() (千円)	23,961	10,814	394,406
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	17,735	53,067	123,823
純資産額 (千円)	3,767,481	3,790,526	3,905,312
総資産額 (千円)	12,618,569	13,518,130	13,660,120
1株当たり純資産額 (円)	971.23	977.17	1,006.76
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.57	13.68	31.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.9	28.0	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,194	270,854	512,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,911	25,118	632,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,744	158,805	97,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,644,755	2,569,001	2,464,275
従業員数 (名)	301	308	294

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間より、平成21年7月に設立いたしました、主に生鮮野菜の仕入、販売を行っております下記の会社を、重要性が増したため連結子会社といたしました。

（名称）株式会社久世フレッシュ・ワン（住所）東京都豊島区

（資本金）30百万円（主な事業の内容）食材卸売事業

（議決権に対する提出会社の所有割合）100.0%

（関係内容）役員は5名が兼任しており、当社へ生鮮野菜を販売しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	308(36)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 (外書)で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数には含めておりません。

3 従業員数には嘱託社員11名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	243(18)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。臨時従業員(1日1人7.5時間換算)は(外書)に記載しております。

2 (外書)で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数には含めておりません。

3 従業員数には嘱託社員11名を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食材製造事業	440,559	
合計	440,559	

- (注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食材卸売事業	9,021,676	
食材製造事業	82,315	
合計	9,103,992	

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食材卸売事業	10,491,704	
食材製造事業	697,109	
不動産賃貸事業	35,625	
セグメント間の内部売上高	40,696	
合計	11,183,742	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び該当販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	2,307,432	23.2	2,590,483	23.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとする海外の景気回復に伴う輸出拡大などにより景気は若干持ち直してきているものの、雇用環境の悪化や低迷する個人消費など、厳しい状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向は依然と強く厳しい環境は続いております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度より開始いたしました「第一次C&G経営計画」の2年目として首都圏 1、顧客満足度 1を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく、営業利益の確保と拡大を活動方針に事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は111億83百万円(前年同四半期比12.7%増)となり、営業損失34百万円(前年同四半期43百万円の営業損失)、経常損失10百万円(前年同四半期23百万円の経常損失)、四半期純損失53百万円(前年同四半期17百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

食材卸売事業におきましては、首都圏エリアへの積極的な営業強化により、売上高は計画に対し概ね順調に推移いたしました。販売費が増加しました。このような結果、売上高は104億91百万円、セグメント利益72百万円となりました。

(食材製造事業)

食材製造事業におきましては、自社ブランド商品の販売強化、ユーザーブランド商品の開発・販売を中心に取り組んでまいりましたが、全般的に商品の販売は伸び悩みました。また、継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。このような結果、売上高は6億97百万円、セグメント利益56百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は35百万円、セグメント利益27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ、1億37百万円減少し101億67百万円になりました。これは主として現金及び預金が1億12百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億14百万円減少したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ、4百万円減少し、33億50百万円となりました。これは主として有形固定資産が29百万円増加し、無形固定資産が11百万円、投資その他の資産が22百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少し、135億18百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、97億27百万円となりました。これは主として流動負債のその他が1億99百万円増加し、賞与引当金が70百万円、支払手形及び買掛金が67百万円、借入金が1億11百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、37億90百万円となりました。これは主として利益剰余金が99百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は28.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1億4百万円増加し、25億69百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して70百万円減少し、2億70百万円の収入となりました。これは売上債権の減少額が2億20百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して14百万円増加し、25百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が8百万円、定期預金の預入による支出が7百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して15百万円減少し、1億58百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出が1億11百万円であったことが主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		3,882,500		302,250		291,900

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,700	38,787	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,787	

(注) 単元未満株式には自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29-7	3,300		3,300	0.08
計		3,300		3,300	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	520	450	446
最低(円)	440	420	406

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (営業本部長 兼東京支店長 兼物流部長)	専務取締役 (営業本部長兼物流部長)	松崎 俊幸	平成22年7月1日
専務取締役	専務取締役 (業務本部長)	菱岡 俊晴	平成22年7月1日
常務取締役	常務取締役 (広域営業本部長 兼広域営業部長)	久世 真也	平成22年7月1日
取締役 (業務本部長 兼人事総務部長)	取締役 (人事総務部長)	加藤 広忠	平成22年7月1日
取締役 (広域営業本部長 兼広域営業部長 兼営業開発部長)	取締役 (東京支店長)	鎌田 美紀男	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,137	2,807,797
受取手形及び売掛金	5,306,222	5,520,603
商品及び製品	1,328,412	1,282,599
原材料及び貯蔵品	102,592	106,740
繰延税金資産	148,056	114,863
その他	401,820	505,831
貸倒引当金	39,964	33,683
流動資産合計	10,167,278	10,304,752
固定資産		
有形固定資産	1,894,984	1,865,249
無形固定資産	165,443	177,084
投資その他の資産		
その他	1,351,425	1,437,522
貸倒引当金	61,002	124,487
投資その他の資産合計	1,290,423	1,313,034
固定資産合計	3,350,852	3,355,367
資産合計	13,518,130	13,660,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,741,345	6,808,406
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	731,000	778,500
未払法人税等	56,050	122,570
賞与引当金	92,864	163,296
その他	943,963	743,975
流動負債合計	8,605,224	8,656,749
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	376,500	440,500
退職給付引当金	282,340	280,702
役員退職慰労引当金	175,275	171,575
その他	128,263	45,281
固定負債合計	1,122,379	1,098,058
負債合計	9,727,603	9,754,807

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,182,490	3,282,107
自己株式	1,687	1,687
株主資本合計	3,774,952	3,874,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,573	30,742
評価・換算差額等合計	15,573	30,742
純資産合計	3,790,526	3,905,312
負債純資産合計	13,518,130	13,660,120

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,924,895	11,183,742
売上原価	8,284,854	9,301,462
売上総利益	1,640,041	1,882,280
販売費及び一般管理費		
給料	330,613	369,327
賞与引当金繰入額	79,313	81,360
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,700
運賃	774,531	919,190
貸倒引当金繰入額	1,671	7,267
その他	494,028	536,238
販売費及び一般管理費合計	1,683,758	1,917,083
営業損失()	43,717	34,802
営業外収益		
物流業務受託収入	37,809	39,314
その他	36,076	35,557
営業外収益合計	73,885	74,872
営業外費用		
物流業務受託収入原価	42,537	40,765
その他	11,592	10,118
営業外費用合計	54,129	50,884
経常損失()	23,961	10,814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,189	1,043
特別利益合計	1,189	1,043
特別損失		
減損損失	2,712	-
固定資産除却損	63	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,992
特別損失合計	2,775	38,992
税金等調整前四半期純損失()	25,547	48,763
法人税、住民税及び事業税	27,406	56,649
法人税等調整額	35,217	52,345
法人税等合計	7,811	4,304
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	53,067
四半期純損失()	17,735	53,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	25,547	48,763
減価償却費	57,299	47,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,992
減損損失	2,712	-
固定資産除却損	63	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	383	6,130
賞与引当金の増減額(は減少)	46,404	71,982
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,195	1,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,600	3,700
受取利息及び受取配当金	3,470	3,059
支払利息	5,853	5,473
売上債権の増減額(は増加)	46,076	220,809
たな卸資産の増減額(は増加)	47,473	38,582
その他の資産の増減額(は増加)	140,659	108,293
仕入債務の増減額(は減少)	179,907	43,887
その他の負債の増減額(は減少)	117,420	164,349
小計	435,509	390,662
利息及び配当金の受取額	3,470	828
利息の支払額	5,396	5,252
法人税等の支払額	92,388	115,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,194	270,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,766	7,614
有形固定資産の取得による支出	16,286	8,550
無形固定資産の取得による支出	10,136	-
投資有価証券の取得による支出	2,169	2,201
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	3,492	564
その他投資等の取得等による支出	7,520	6,317
その他投資等の解約等による収入	476	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,911	25,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	96,500	111,500
自己株式の取得による支出	35	-
リース債務の返済による支出	639	745
配当金の支払額	46,570	46,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,744	158,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,537	86,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,217	2,464,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,644,755	2,569,001

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性の増した株式会社久世フレッシュ・フンを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,104千円、税金等調整前四半期純損失は40,096千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,945千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,896,262千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,840,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高 と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高 と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 2,965,134千円	現金及び預金 2,920,137千円
預入期間が3か月超の定期預金 320,379 "	預入期間が3か月超の定期預金 351,136 "
現金及び現金同等物 2,644,755千円	現金及び現金同等物 2,569,001千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,253,197	669,871	1,826	9,924,895		9,924,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,047		35,098	42,146	(42,146)	
計	9,260,245	669,871	36,925	9,967,042	(42,146)	9,924,895
営業利益又は営業損失()	95,112	24,831	22,859	142,802	(186,520)	43,717

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

(1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)

(2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)

(3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に属する連結子会社および重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,486,107	697,109	526	11,183,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,597		35,098	40,696
計	10,491,704	697,109	35,625	11,224,439
セグメント利益	72,084	56,655	27,942	156,682

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,682
セグメント間取引消去	2,621
全社費用(注)	194,106
四半期連結損益計算書の営業損失	34,802

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
977.17円	1,006.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,790,526	3,905,312
普通株式に係る純資産額(千円)	3,790,526	3,905,312
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	3,399	3,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,879,101	3,879,101

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.57円	1株当たり四半期純損失金額 13.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	17,735	53,067
普通株式に係る四半期純損失(千円)	17,735	53,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,101	3,879,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。